



2020年3月期 決算説明資料



GENDAI AGENCY Inc.

ゲンダイエージェンシー株式会社

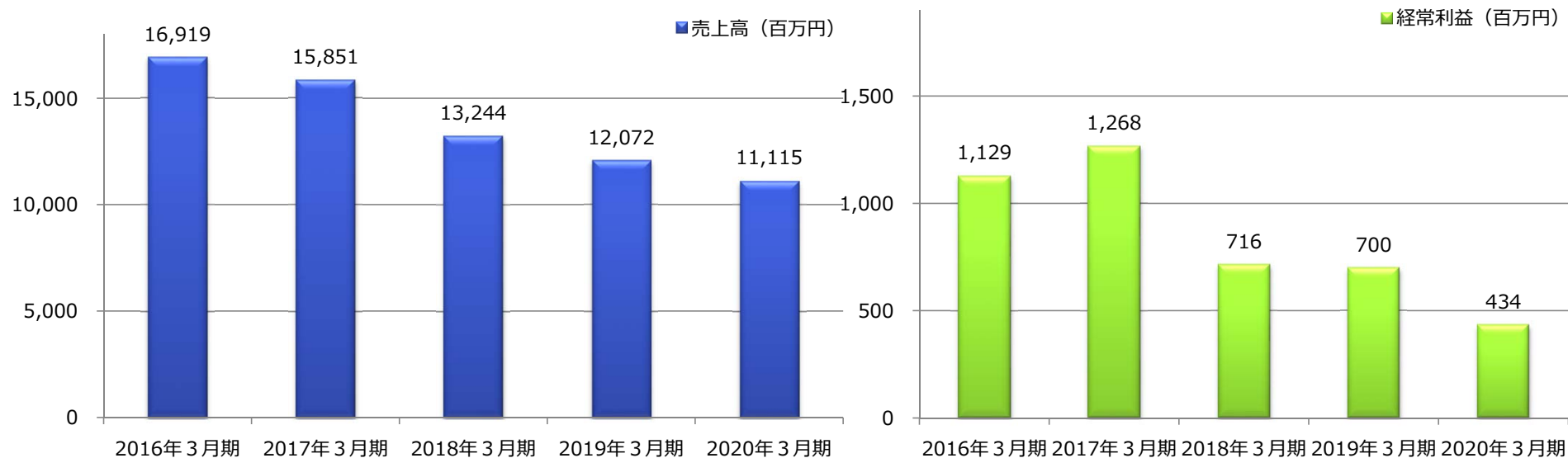
2020年4月17日

P3	財務ハイライト(連結)		
P4	2020年3月期 損益計算書(連結)	P13	2020年3月期 連結貸借対照表
P5	特別損失の内訳	P14	2020年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書
P6	事業の種類別セグメント	P15	連結子会社の異動(株式譲渡)について
	【広告事業】	P16	2021年3月期 連結業績予想
P7	2020年3月期 セグメント損益	P17	新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク
P8	四半期売上高の推移	P18	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について
P9	品目別売上高の推移		
P10	顧客の状況		
P11	従業員の状況		
	【不動産事業】		
P12	2020年3月期 セグメント損益		

◆ 当連結会計年度における連結売上高は11,115百万円となり、前連結会計年度より956百万円減の減収となりました。各段階利益も売上高の減少に伴うマージン減少に加え、2020年3月における、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるマージンの急減により、減益となりました。さらには、海外子会社における減損損失、関係会社株式売却損等の特別損失を計上したことから、親会社に帰属する当期純利益は31百万円となり、大幅な減益となりました。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	16,919	15,851	13,244	12,072	11,115
営業利益	1,142	1,269	743	704	460
経常利益	1,129	1,268	716	700	434
親会社株主に帰属する 当期純利益	490	831	504	434	31



2020年3月期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	11,115	100.0%	12,072	100.0%	92.1%
営業利益	460	4.1%	704	5.8%	65.3%
経常利益	434	3.9%	700	5.8%	62.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	0.3%	434	3.6%	7.1%

◆ パチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いています。また、昨今の依存症対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、新規出店や新遊技機の積極購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退していることがうかがえます。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年3月より、全国のパチンコホールにおいて、広告宣伝を自粛していることから、それ以降の広告出稿は急激に減少しております。

◆ 当社グループでは主力の広告事業において、特定業界に過度に依存しない収益の多様化を方針として掲げ、パチンコホール以外の分野の市場開拓を進めております。フィットネス業界向け広告領域における拡販や、デザイン受託業務の強化、インターネット求人広告の取扱い等により、収益の底上げに向けた取り組みを進めております。

◆ 結果、当連結会計年度の売上高は11,115百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は460百万円(同34.7%減)、経常利益は434百万円(同38.0%減)、親会社に帰属する四半期純利益は、海外子会社における減損損失116百万円、同子会社の整理に伴う関連会社株式売却損144百万円等の特別損失を計上したこと等により、31百万円(同92.9%減)となりました。

◆ 投資有価証券評価損
46百万円

主として、主要顧客との取引関係強化を目的として保有している株式において、当期末の株価が、取得価額を大幅に下回ったことから、14百万の評価損を計上いたしました。

なお、当第2四半期末において、31百万円の評価損を計上していることから、当期末における累計の投資有価証券評価損は、46百万円となりました。

◆ 関係会社株式売却損
144百万円

2019年10月18日開催の当社取締役会において、東南アジアにおける電子カジノ運営受託事業からの完全撤退の方針を決定し、2020年3月23日付で、当社は保有するGDLH Pte.Ltd.(以下GDLH社)の株式の全部を第三者の投資家に譲渡しました。それにともない、関係会社株式売却損144百万円を計上いたしました。

◆ 減損損失 116百万円

当第2四半期末において、GDLH社の所有するカジノマシンについて、減損損失が測定されたことから、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損損失116百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメント

■当連結会計年度

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	10,930	120	64	—	11,115
セグメント利益	878	68	▲154	▲331	460

■前年同期比較

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	▲952	30	▲35	—	▲956
セグメント利益	▲249	12	▲5	▲1	▲244

- ◆ 主力の広告事業が前年同期を大幅に下回ったことにより、連結の売上高は前年同期比で956百万円減となりました。
- ◆ 広告事業の売上高の減少に伴うマージンの減少により、連結のセグメント利益は前年同期比で244百万円減となりました。
- ◆ その他に関しては、主としてシンガポール連結子会社GDLH社が運営していた、カジノ施設における集客力低下の影響により、セグメント損失は前年同期比で5百万円減となりました。なお、GDLH社は当期末において連結の範囲から除外いたしました。

2020年3月期 損益計算書(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	10,930	11,882	92.0%
営業費用	10,052	10,755	93.5%
セグメント利益	878	1,127	77.9%

外部環境>

- ◆パチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性の悪化を要因とする広告費の削減が継続。
- ◆新台入替の頻度減少による告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況。
- ◆新規出店の減少により、大型の新規出店告知需要も減少。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年3月より、全国のパチンコホールにおいて、広告宣伝を自粛していることから、それ以降の広告出稿は急激に減少。

当社の取り組み>

- ◆自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販。
- ◆パチンコホール以外の広告分野への人的資源のシフトを開始。
- ◆フィットネス業界向け広告領域における営業強化、デザイン受託業務の強化、インターネット求人広告の販売強化を推進。

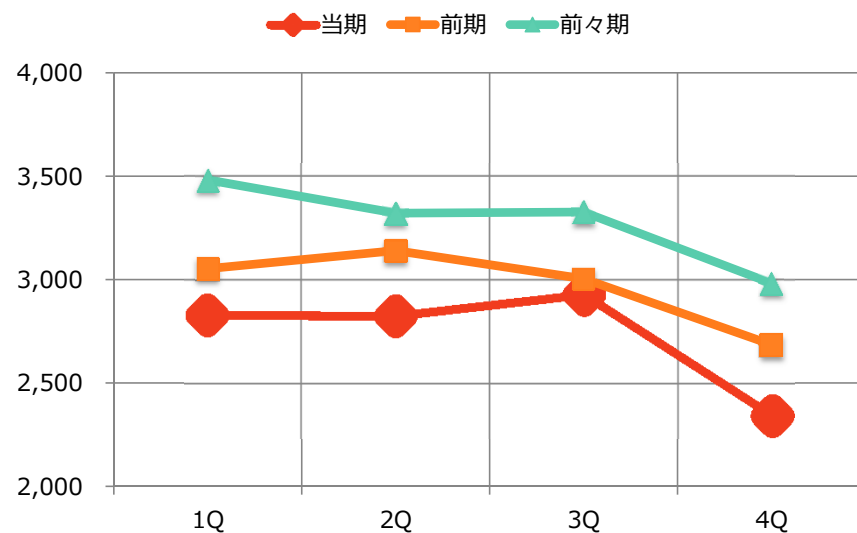
結果>

- ◆パチンコホール以外の広告分野における市場開拓には相応の時間を要するものと見込まれる一方、パチンコホール広告分野の需要減退が大きく影響したことから、売上高は10,930百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は878百万円(同22.1%減)となりました。

四半期売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	2,830	2,826	2,929	2,345	10,930
前期	3,053	3,140	3,004	2,685	11,882
前々期	3,482	3,321	3,327	2,982	13,112



◆当第4四半期における広告事業の売上高は前年同期に比べ、340百万円減少しました。

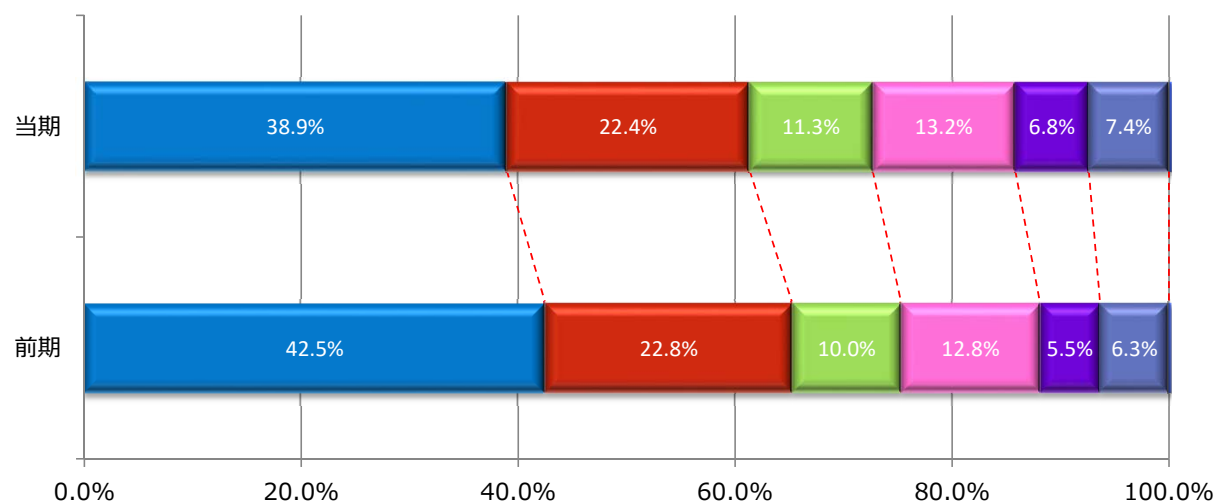
◆特に2020年3月度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全国のパチンコホールで広告宣伝を自粛したことから、売上高は前年同月と比較し、大幅に減少しました。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
折込広告	4,256	38.9%	5,050	42.5%	84.3%
インターネット	2,447	22.4%	2,706	22.8%	90.4%
販促物	1,239	11.3%	1,193	10.0%	103.8%
媒体	1,439	13.2%	1,520	12.8%	94.7%
クリエイティブ	741	6.8%	657	5.5%	112.8%
その他	807	7.4%	754	6.3%	106.9%
合計	10,930	100.0%	11,882	100.0%	92.0%

■折込広告 ■インターネット ■販促物 ■媒体 ■クリエイティブ ■その他



◆ 規制の影響により、告知需要が減少した結果、折込広告を中心とする紙媒体、インターネット広告売上高ともに前年を下回りました。一方で、店内告知の需要が高まったため、販促物の売上高は前年を上回りました。

◆ クリエイティブ売上高は、連結子会社において、大型の映像案件を受注した結果、前年を大幅に上回りました。

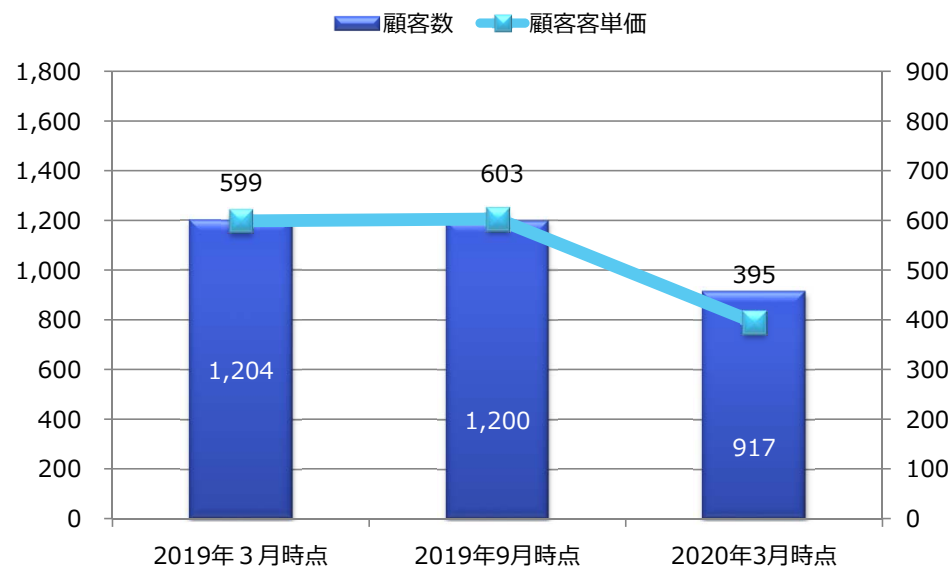
顧客の状況(広告事業)

◆ 広告費の削減や新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少を受け、前年との比較で、顧客単価・顧客数とも減少しましたが、減少幅は縮小傾向にありました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響による広告宣伝自粛の影響により、2020年3月単月における、顧客数、顧客単価は前年同月と比較し、大幅な減少となりました。

稼働顧客	2019年3月時点	2019年9月時点	2020年3月時点
顧客数(件) ※1	1,204	1,200	917
顧客客単価(千円) ※2	599	603	395

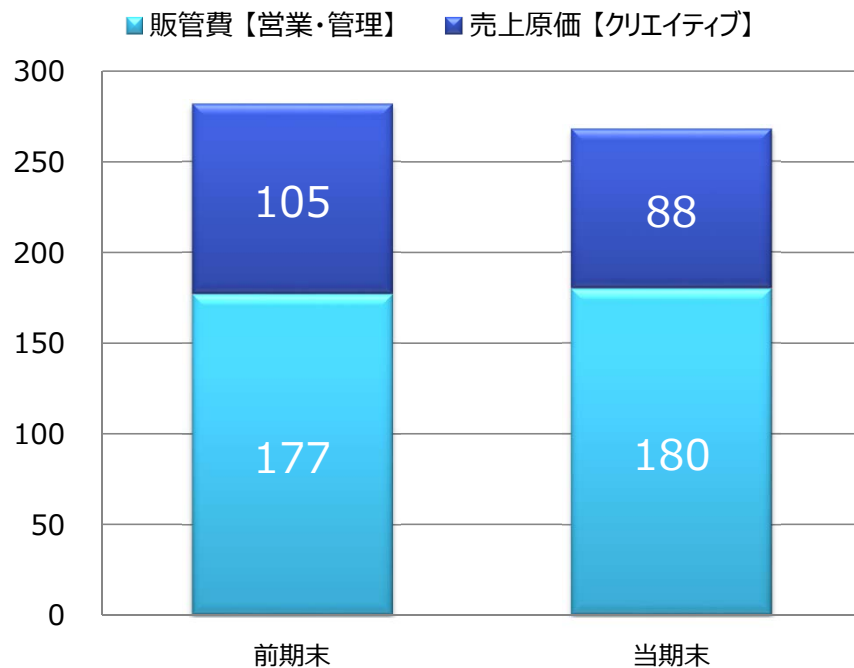
※1：月額取引50千円以上の取引先(パチンコホール)を対象としています。 ※2：数値は単月実績となります。



従業員の状況

(単位：人)

	前期末	当期末
販管費【営業・管理】	177	180
売上原価【クリエイティブ】	105	88
広告事業計	282	268



- ◆ 営業・管理 : インターネット広告部門、パチンコホール以外の分野の市場開拓の増強のため。
- ◆ クリエイティブ: パチンコホール広告需要の減少のため。
- ◆ 結果、前期末と比較して14名の減員となりました。

なお、2020年4月に営業・管理 11名 クリエイティブ 14名が新規入社いたしました。

2020年3月期 損益計算書(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	120	90	133.8%
営業費用	52	33	157.6%
セグメント利益	68	56	121.3%

◆ 2017年2月に取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や、賃貸物件仲介案件(69百万円)を成約しました。

◆ その結果、不動産事業の売上高は120百万円(前年同期比33.8%増)、セグメント利益は68百万円(同21.3%増)となりました。

2020年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	4,405	4,052	▲352
受取手形・売掛金	1,410	980	▲430
その他流動資産	193	236	43
有形固定資産	985	630	▲354
無形固定資産	100	76	▲23
投資その他資産	998	821	▲177
資産合計	8,093	6,797	▲1,296
支払手形・買掛金	757	489	▲268
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	420	200	▲220
未払法人税等	166	39	▲126
その他流動負債	287	202	▲85
長期借入金	800	600	▲200
その他固定負債	33	35	1
負債合計	2,464	1,565	▲899
株主資本	5,574	5,228	▲345
その他	▲15	▲4	11
非支配株主持分	70	7	▲63
純資産合計	5,628	5,231	▲396
負債・純資産合計	8,093	6,797	▲1,296

- ①納税・利益配当等による減少
- ②2020年3月単月における取引高の急減に伴い減少
- ③GDLH社の保有マシンの減価償却、減損損失の計上、及び同社の連結除外等による減少
- ④2020年3月単月における取引高の急減に伴い減少
- ⑤返済による減少
- ⑤返済による減少
- ⑥親会社に帰属する当期純利益+31百万円、配当金支払い△376百万円

2020年3月期 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前期	当期
税引前利益	687	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲394	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲116	▲796
現金及び現金同等物の期末残高	4,399	4,046

◆ 現金及び現金同等物は、当連結会計年度において352百万円減少し、4,046百万円となりました。

+ 税引前利益	127	
+ 減価償却費	169	
+ 関係会社株式売却損	144	
+ 減損損失	116	
+ 売上債権の減少額	429	
+ その他	128	
		- 仕入債務の減少額 268
		- 法人税等の支払額 358
		- その他 106
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	
		- 有形/無形固定資産の取得による支出 56
		- その他 11
+ 投資有価証券の売却及び償還による収入	100	
+ その他収入	64	
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	
		- 借入金返済による支出 420
		- 配当金の支出 376
		財務活動によるキャッシュ・フロー 796

連結子会社の異動(株式譲渡)について

◆ 連結子会社の異動(株式譲渡)について

当社は取締役会において、連結子会社であるGDLH社について、当社が保有する全株式を、第三者に譲渡することを決定し、2020年3月23日に譲渡を完了いたしました。

◆ 譲渡の理由

当社は、2020年3月末日までの撤退を目標として、会社及び事業一体での売却、もしくは保有するカジノマシンの一括売却等、保有資産の処分について関係者との交渉を進めてまいりましたが、市場環境が極端に悪化している状況下における中古カジノマシンの売却は難航しました。こうした状況下において、今後、事業を廃止し、その後会社清算を選択した際における撤退手続の長期化や追加損失の発生可能性等を踏まえ、当社が保有するGDLH社株式全部を譲渡した場合の影響を慎重に比較検討した結果、当社が保有するGDLH社株式全部の譲渡が、将来の損失抑制の観点から最も適切であると判断し、譲渡を実行いたしました。

GDLH社概要

(1)商号	GDLH Pte.Ltd.
(2)所在地	シンガポール
(3)代表者の役職・氏名	マネジングディレクター アリズアン・アシャド
(4)事業内容	東南アジアにおけるカジノ運営の受託
(5)資本金	5百万米ドル(日本円 約525百万円)
(6)設立年月日	2017年2月1日
(7)大株主及び持株比率	ゲンダイエージェンシー株式会社 80% アリズアン・アシャド 20%

直近3年間の経営成績

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
売上高	22百万円	92百万円	58百万円
営業利益(△は損失)	△92百万円	△142百万円	△150百万円
当期純利益(△は損失)	△91百万円	△159百万円	△284百万円

※円換算レートは、決算日時点における為替相場

2021年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	通期連結		
	当初会社 想定計画 (正常需要下)	新型コロナ関連 影響額試算 (注)	次期業績予想
売上高	10,880	△ 4,030	6,850
営業利益 (△は損失)	620	△ 1,270	△ 650
経常利益 (△は損失)	620	△ 1,270	△ 650
親会社株主に帰属する当期純利益	410	△ 1,060	△ 650

(注) 影響額試算における仮定の条件

- 完全自粛期(2020/04~2020/06)において広告受注9割減(なお、9割減は、4月直近における業績進捗に基づく)
- 感染状況改善期(2020/07~2020/09)において広告受注5割減
- 需要回復期(2020/10~2020/12)において広告受注1割減
- 当該期間における固定費削減等の計画については未定であるため、未考慮

◆ 次期の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力の広告事業における主要顧客であるパチンコホールにおいて、感染症問題が沈静化されるまでの期間、極めて多額の広告需要消失が予想されます。さらに、新たな顧客開拓と各種広告の拡販を進めているフィットネス施設についても、感染症対策としての相次ぐ休業等により、広告需要は極めて低調に推移することが予想されます。

◆ なお、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の終息時期及び広告需要の回復時期についての予測は困難であることから、次期の業績予想につきましては、当初の会社想定計画に、新型コロナウイルス感染症の影響額を加味する方法で算出しております。

新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

◆広告需要の急減による、当社グループの財政状態及びキャッシュフローの悪化リスクについて

当社の主要顧客であるパチンコホール企業や、現在拡販に力をいれているフィットネス施設運営企業の広告需要は極端に減少しており、この需要減少は感染拡大が沈静化するまで継続すると見込まれます。直近2020年4月前半時点における当月受注9割減が予測される状況では、月次の連結営業損失及び純損失は最大△約200百万円、月次の純資金流出についても約200百万円が見込まれます。

当社は2020年3月末時点において、現金及び預金4,000百万円超を保有しており、さらに取引金融機関より1,500百万円超の借入による調達を予定していることから、この先短期間で手元流動性に問題が生じるおそれはないと判断しております。しかしながら、感染拡大の沈静化に至るまで予想を超える長期間を要することとなり、広告需要が極端に低迷したまま推移した場合においては、継続的な資金流出が予想されることから、当社の財政状態及びキャッシュフローが大きく悪化する可能性があります。

◆主要得意先の財政状態悪化に起因する、得意先の需要消失や債権の回収不能リスクについて

パチンコホール企業及びフィットネス施設運営企業においては、2020年4月7日に発令された政府の緊急事態宣言に基づき、休業要請の対象となる7都道府県において、4月8日から5月6日まで休業が実施されており、その他の都道府県においても自主的な休業や時短営業が実施されております。くわえて、利用者の利用自粛もあり、これらの店舗、施設の収益状況は極めて厳しい状況であると予想されます。今後休業要請期間が長期化した場合、パチンコホール企業及びフィットネス施設運営企業の財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった得意先については、取引高の消失や当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

◆一部協力会社の財政状態悪化と取引継続不能リスクについて

当社の広告受注が急減している状況においては、協力会社へ対する発注額も急減しております。そのため、一部の協力会社において、財政状態が悪化する可能性があります。財政状態悪化にともない、当該協力会社の事業継続が困難になった場合、当社は同種のサービスを提供する代替協力会社の確保を進める予定ではありますが、円滑な調達切替が困難となる恐れがあり、結果として当社の現状のサービス供給に制約が生じる可能性があります。

◆従業員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループでは、原則として、一部の例外を除く全ての業務についてテレワークに移行しております。しかしながら、現状では感染リスクを完全に遮断することは困難であり、万一、従業員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休止等が発生する可能性があります。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予測
営業利益率	5.8%	4.1%	—
EPS	28.89円	2.06円	△43.19円
配当金 (うち中間配当)	25.00円 (12.00円)	25.00円 (12.00円)	未定

◆ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

◆ 当期の配当金につきましては、原則として、上記の基本方針を踏まえているものの、過去に蓄積した資本の効率性重視の観点から、その一部を株主の皆様へ還元することが最適であると判断し、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当(12円)と併せた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向1,213.3%)となります。

◆ 次期(2021年3月期)の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業績予想について極めて不確実性が高い状況を鑑み、現時点での配当予想は未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334